

消防費

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	常備消防費						事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約											
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の常備消防の東京都(東京消防庁)への委託											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,077,230	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	249,170		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,034,166		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	768,560,000
	小計	4,360,566	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	768,560,000
	小計	0	経常収支差額(A)		4,989,895,606	
	その他の業務費用	支払利息	77,040		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	77,040	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,989,895,606	
	小計	4,437,606	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	5,754,018,000	一般財源充当額(E)	4,993,548,115			
小計	5,758,455,606	再計(C) + (D) + (E)	3,652,509			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	常備消防事務委託負担金 [5,754,013,000円] 東京都三多摩地区消防運営協議会会費 [5,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.31人	0.31人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の開催。	27年度末時点 の課題と対応	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正(増減)の調整期間が短くなる。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	平成28年度常備消防事務委託の締結及び委託金の支払い(4期)		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	事前にスケジュールを確認、管理し、速やかに処理を進めた。
----	------------------------------

## 今後の取組

29年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	28年度末 時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正(増減)の調整期間が短くなる。
29年度の 取組	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担当所管との情報連絡を取る。また、三消協の事務局として、関係機関との綿密な調整を図る。	30年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防団運営						事業類型	その他			
担当部課	生活安全部 防災課										
基本計画	編 4	章 2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

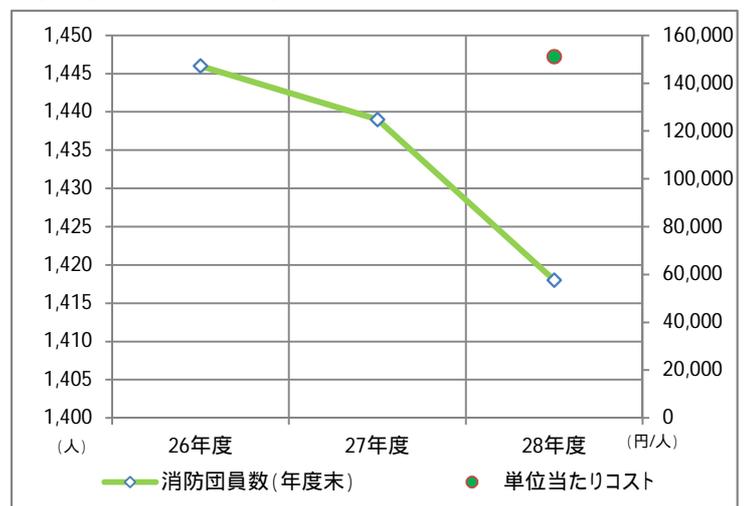
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,766,344	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	628,857		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,659,016		国庫支出金	0	
		その他	165,434,134		都支出金	0	
	小計	175,488,351	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	38,492,762		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	67,997		その他	19,004,651	
		その他	0		小計	19,004,651	
	小計	38,560,759	経常収支差額(A)		195,194,849		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		195,194,849		
	小計	214,049,110	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	150,390	一般財源充当額(E)	194,169,301				
小計	214,199,500	再計(C) + (D) + (E)	1,025,548				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消防団員退職報償金【15,055,000円】 公務災害補償等共済基金掛金【35,566,841円】 団員報酬【125,093,543円】 被服費【10,848,978円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.86人	0.78人	1.06人	0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.86人	0.78人	1.06人	0.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
消防団員数(年度末)	1,446	1,439	1,418	21
単位当たりコスト			151,057	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%確保を目標とする。 団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。 PR等はしたが団員の確保に繋がらなかった。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	物品の購入及び管理、公共料金の支払い、消防団員の健康診断委託等の実施		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	SNS等で団員募集のPRを行った。
----	-------------------

## 今後の取組

29年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%以上確保を目標とする。 (できれば、若者・市職員の消防団への加入促進)  団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生 の充実を図る。	28年度末 時点の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。
29年度の 取組	従来どおり、地元住民への勧誘を含め、市内の事業所・大学、市役所内部へのPR活動を行い、消防団への入団につなげる。 SNS等で消防団活動について積極的に発信していく。	30年度の 計画	団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対しても、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金					事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課										
基本計画	編 4	章 2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領										
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な運営経費を交付し、消防団活動の充実、向上を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

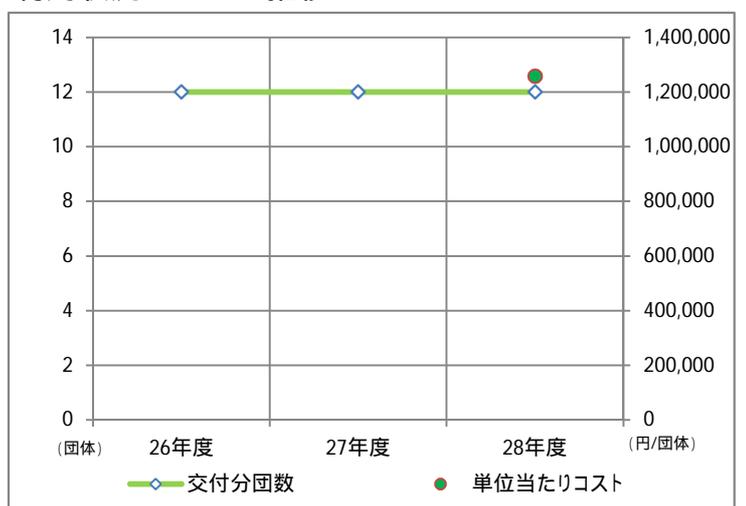
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	449,910		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,717,110	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		15,093,950	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		15,093,950	
	小計	1,717,110	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	13,376,840	一般財源充当額(E)	14,708,178			
小計	15,093,950	再計(C) + (D) + (E)	385,772			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消防団本部及び分団交付金 [13,377,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.11人	0.16人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.11人	0.16人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
交付分団数	12	12	12	0
単位当たりコスト			1,257,829	0
単位当たりコスト			#DIV/0!	0
単位当たりコスト			#DIV/0!	0

## 事業実績

28年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	27年度末時点 の課題と対応	分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。 監査1ヶ月前に通知を行った。
			<b>解決</b>
主な 活動実績	消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。 交付金が適正に執行されているか監査を実施。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	監査の1ヶ月前に、監査時の注意事項を通知した。
----	-------------------------

## 今後の取組

29年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	28年度末 時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
29年度の 取組	消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。 交付金が適正に執行されているか監査を実施。	30年度の 計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	出場手当					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員への各種出場に対する費用弁償											

行政コスト計算書

(単位 円)

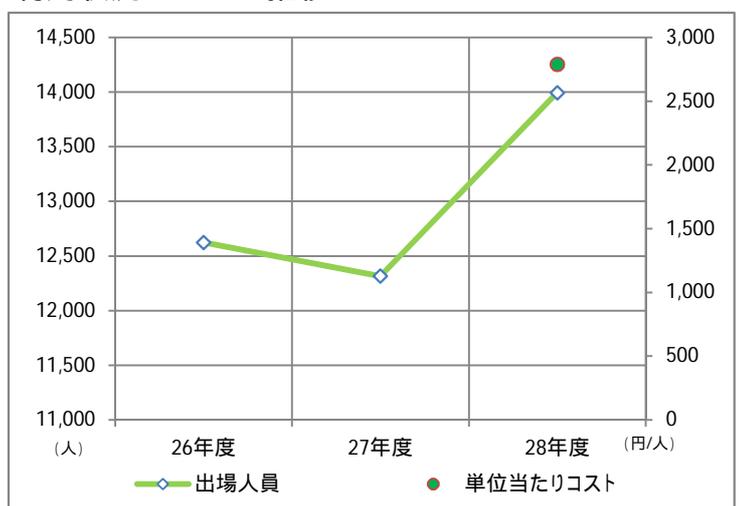
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,736,638	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	302,562		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	4,039,200	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	34,985,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	81,906
		その他	0		小計	81,906
	小計	34,985,000	経常収支差額(A)		38,942,294	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		38,942,294	
	小計	39,024,200	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	39,545,861			
小計	39,024,200	再計(C) + (D) + (E)	603,567			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消防団員警戒出場手当【13,715,000円】 消防団員出火出場手当【9,100,000円】 消防団員訓練出場手当【12,170,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.57人	0.51人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.57人	0.51人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
出場人員	12,623	12,315	13,994	1,679
単位当たりコスト			2,789	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	27年度末時点 の課題と対応	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。 予算を確保し、適切かつ迅速に支出した。
		<b>解決</b>	
主な 活動実績	出火・訓練・警戒に出場した団員への出場手当を支給した。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	各分団との情報連絡を密に行い、報告書に漏れていた出場などについても、確認を取り適正に支出した。
----	---

## 今後の取組

29年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	28年度末 時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
29年度の 取組	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	30年度の 計画	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消費費	項	01	消費費	目	02	非常備消費費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,025,743	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	83,057		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,108,800	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	653,000		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	323,296	
		その他	0		小計	323,296	
	小計	653,000	経常収支差額(A)		1,438,504		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,438,504		
	小計	1,761,800	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,967,943				
小計	1,761,800	再計(C) + (D) + (E)	529,439				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消防団幹部災害現場実施研修旅費【511,200円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
研修参加回数	6	5	6	1
単位当たりコスト			293,633	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	上部団体が行う研修視察に参加し、本市消防団のスキルアップと関係団体、他市消防団との連携の充実強化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
			<b>解決</b>
主な 活動実績	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会開催の幹部研修会に参加、八王子市消防団幹部(副分団長以上)の災害現場実地研修(隔年実施)に伴う旅費の支払い。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	関係団体と綿密な調整を行い、事務を進めた。
----	-----------------------

## 今後の取組

29年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図るとともに、本年度は隔年で実施する副分団長以上の団員を対象とした視察研修を実施し、消防知識・技術の向上を図る。	28年度末 時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
29年度の 取組	東京都消防協会主催、団長研修 東京都三多摩消防団連絡協議会主催、団長研修 南多摩地区消防団連絡会主催、幹部研修 八王子市消防団主催、幹部研修	30年度の 計画	上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の支出の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防ポンプ車等管理					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車、消防機材の適切な管理、消防資機材等の貸与により消防団活動の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

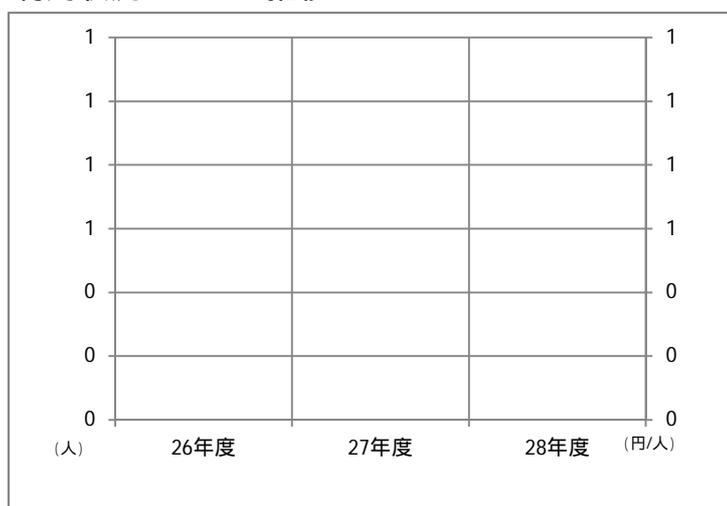
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,370,300	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	272,900		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	300,103		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	3,943,303	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	5,731,111		使用料及び手数料	0
		維持補修費	6,826,804		繰入金	0
		減価償却費	15,783,600		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	28,341,515	経常収支差額(A)		35,867,028	
	その他の業務費用	支払利息	215,154		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	1,469,456		特別収支差額(B)	0
	小計	1,684,610	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		35,867,028	
	小計	33,969,428	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,897,600	一般財源充当額(E)	52,002,911			
小計	35,867,028	再計(C) + (D) + (E)	16,135,883			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消防資器材消耗品 [2,230,286円] 車両修繕料 [2,243,266円] 車両法定検査 [4,183,346円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.46人	0.46人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.46人	0.46人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	備品の経年経過による修繕が増加するため、修繕費の増加が見込まれる。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	消防時自動車の修理(23台)、ポンプ等修繕(37台)、法定検査(車検49台、6検95台、12検45台)、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材の購入し配備を実施した。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	修繕の必要性が発生し次第、各分団、修繕業者と連絡を取り、車両や資機材の引き渡し等の調整を行った。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	消防車両(ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台)人員輸送車等、消防車両の適正管理。	28年度末 時点の課題	消防車の使用年数を伸ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。
29年度の 取組	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。	30年度の 計画	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防団音楽隊					事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のPR活動											

行政コスト計算書

(単位 円)

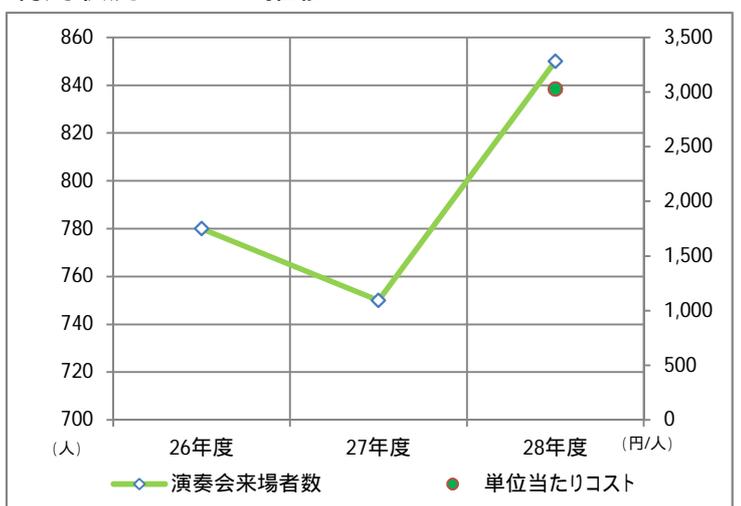
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	952,476	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	77,124		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	15,706		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,045,306	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,528,300		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	1,528,300	経常収支差額(A)		2,573,606		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,573,606		
	小計	2,573,606	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,683,216				
小計	2,573,606	再計(C) + (D) + (E)	109,610				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	いちょうホール使用料【171,000円】 音楽隊出場手当【1,277,500円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.22人	0.14人	0.13人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.14人	0.13人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
演奏会来場者数	780	750	850	100
単位当たりコスト			3,028	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	27年度末時点 の課題と対応	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。 定期演奏会ではOB・OGの協力をいただき、対応。
			<b>解決</b>
主な 活動実績	各種行事での演奏(10回) 定期演奏会(平成28年12月11日(日)いちようホール)の開催		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	小学校や地域などの演奏依頼にも、積極的に取り組み広報活動を行った。
----	-----------------------------------

## 今後の取組

29年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	28年度末 時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
29年度の 取組	広報(演奏)活動を円滑に実施するため、音楽隊員(団員)の確保を音楽隊員を中心に行う。 (定期演奏会などで積極的に団員募集を行う)	30年度の 計画	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防団機能別分団					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

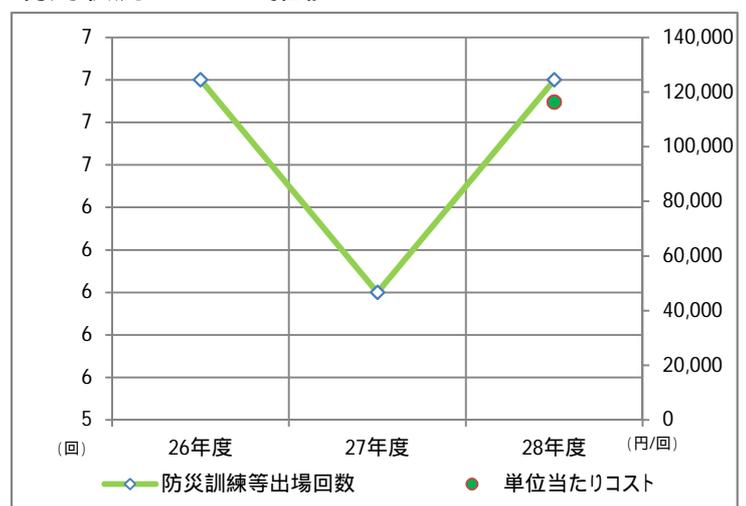
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	659,407	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	53,394		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	58,716		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	771,517	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	42,500		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	42,500	経常収支差額(A)		814,017		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		814,017		
	小計	814,017	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	832,047				
小計	814,017	再計(C) + (D) + (E)	18,030				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	機能別分団出場手当 [42,500円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.09人	0.14人	0.09人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.14人	0.09人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
防災訓練等出場回数	7	6	7	1
単位当たりコスト			116,288	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の 拡充。	27年度末時点 の課題と対応	地域での機能別分団の活用が拡大していない。 自主防災組織等への周知を行ったが、うまくいって いない。
<b>未解決</b>			
主な 活動実績	訓練等出場回数 H26年度・・・7回 H27年度・・・6回 H28年度・・・7回		
28年度評価	<b>やや不十分</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	自主防災組織等へのPR
----	-------------

## 今後の取組

29年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の 拡充。	28年度末 時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。
29年度の 取組	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災 訓練等への参加、活動の拡大を図る。	30年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	出初式					事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

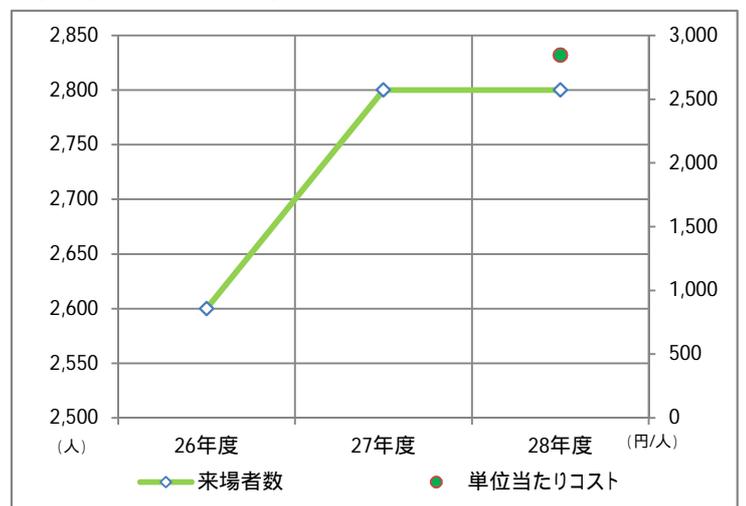
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,077,230	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	249,170		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	619,534		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,945,934	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,905,228		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	3,905,228	経常収支差額(A)		7,964,762		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	113,600		特別収支差額(B)	0	
	小計	113,600	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,964,762		
	小計	7,964,762	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	7,631,079				
小計	7,964,762	再計(C) + (D) + (E)	333,683				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	梯子乗り傷害保険料【113,600円】 出初式出場手当【2,642,500円】 出初式会場設置設営委託料【749,500円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.37人	0.37人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.37人	0.37人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
来場者数	2,600	2,800	2,800	0
単位当たりコスト			2,845	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	27年度末時点 の課題と対応	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、 団員の体調管理が必要
<b>解決</b>			
主な 活動実績	平成29年1月8日に出初式を挙行し、約1000名の団員の分列行進や一斉放水を行い、多くの市民に消防団の活動をPR,防災意識の啓発を図った。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	市民への周知。市制100周年記念の一斉放水口数の増
----	---------------------------

## 今後の取組

29年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	28年度末 時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、 団員の体調管理が必要
29年度の 取組	団員への事前の体調管理(準備)の周知徹底(自己管理も含める)及び式典等内容の見直し。市民への周知。	30年度の 計画	引き続き事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防団事務						事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体、共済会の負担金計上により、消防団運営の円滑化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

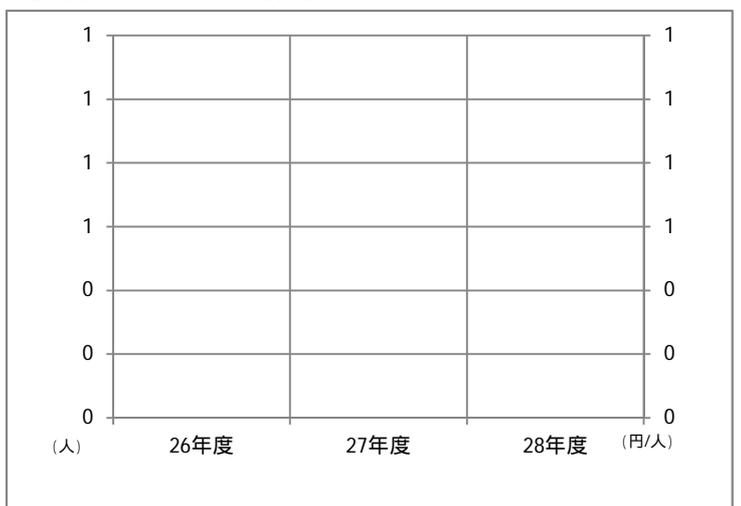
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,637,626	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	213,574		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	2,851,200	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	90,694		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	456,190
		その他	0		小計	456,190
	小計	90,694	経常収支差額(A)		5,769,604	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,769,604	
	小計	2,941,894	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	3,283,900	一般財源充当額(E)	6,677,381			
小計	6,225,794	再計(C) + (D) + (E)	907,777			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	タクシー借上 [28,640円] 消防団共済会負担金 [1,894,000円] 各種団体手当等負担金 [836,400円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.56人	0.46人	0.46人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.46人	0.46人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金・その他消防運営に係わる事務経費の期限内の支出。団活動に必要な消耗品等を配備し、団事業の円滑な運営。	27年度末時点 の課題と対応	請求書等の書式が本市の会計部の支払いの要件と異なり、速やかな支出が行えないものがある。
			<b>解決</b>
主な 活動実績	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金、その他消防運営に係わる事務経費の支出、その他消耗品等の購入を実施した。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	各団体への速やかに支払いと資機材等の計画的な配備を行った。
----	-------------------------------

## 今後の取組

29年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	28年度末 時点の課題	請求書等の書式が本市の会計部の支払いの要件と異なり、速やかな支出が行えないものがある。
29年度の 取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに遅延が生じないようにする。消防団との情報共有を充実させる。	30年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防施設整備					事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法第20条、消防組織法第7条、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40m <sup>3</sup> 型を新設する。 町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により解体する。また、消防器具置場の市有地化及びRC化による地域の防災拠点の充実する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

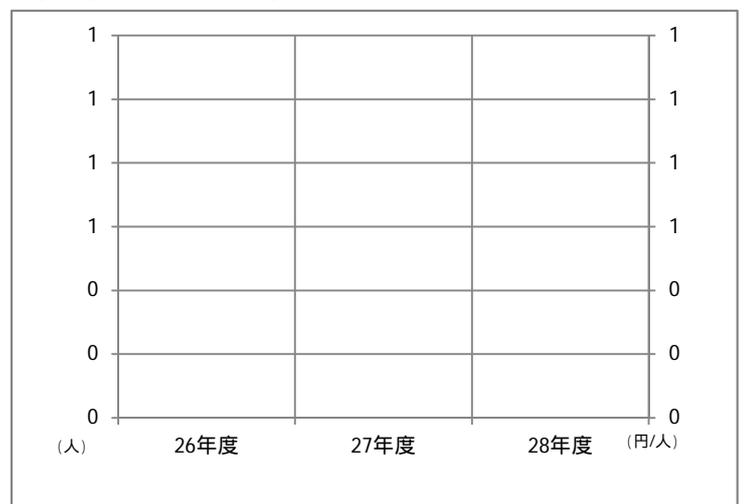
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,647	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	391,553		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	5,227,200	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,839,635		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	1,892,256		繰入金	0	
		減価償却費	32,868,827		その他	2,402,737	
		その他	0		小計	2,402,737	
	小計	38,600,718	経常収支差額(A)		43,238,050		
	その他の業務費用	支払利息	1,812,869		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	1,812,869	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		43,238,050		
	小計	45,640,787	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	44,329,186				
小計	45,640,787	再計(C) + (D) + (E)	1,091,136				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	耐震診断調査委託料【1,458,000円】 防火水槽解体に伴うブロック塀復旧工事【899,640円】 9分団7部器具置場新築実施設計委託【3,456,000円】 11分団11部器具置場用地設計委託【1,566,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.36人	1.06人	0.66人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.36人	1.06人	0.66人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )を4基新設 消防団器具置場 用地造成実施設計(第11分団 第11部) 用地取得(第9分団7部、第11分団11部) 実施設計(第9分団7部)	27年度末時点 の課題と対応	防火水槽の解体要望が多くあった場合の迅速な 対応が困難である。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )を4基新設 民有地に設置していた防火水槽の解体工事において支障となり、一時的に撤去していた塀の復旧工事を実施 消防団器具置場 用地造成実施設計(第11分団第11部) 用地取得(第9分団7部、第11分団11部) 実施設計(第9分団7部)		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )の設置については、第5次地域防災緊急事業五箇年計画に計上した継続的な事業(毎年4基新設)であるが、設置を速やかに行うために関係所管(施設管理所管・設計所管)との調整を密に行っている。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )を4基新設 防火水槽を1基解体 消防団器具置場 用地造成工事(第11分団第11 部) 新築工事(第9分団7部) 実施設計(第11分団11部)	28年度末 時点の課題	防火水槽の解体要望があった場合、設置場所の 状況によっては迅速な対応が困難である。
29年度の 取組	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )を4基新設 消防団器具置場 用地造成工事(第11分団第11 部) 新築工事(第9分団7部) 実施設計(第11分団11部)	30年度の 計画	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )を4基新設 消防団器具置場 新築工事(第11分団第11部) 用地取得(第4分団第5部) 実施設計(第4分団第5部)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)、水道法第24条第1項及び第2項(消火栓)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	106,787		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,425,600	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	919,149
		その他	0		小計	919,149
	小計	0	経常収支差額(A)		184,757,450	
	その他の業務費用	支払利息	432,327		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	432,327	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		184,757,450	
	小計	1,857,927	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	183,818,672	一般財源充当額(E)	193,114,676			
小計	185,676,599	再計(C) + (D) + (E)	8,357,226			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消火栓管理費設置費補償金【183,818,672円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.33人	0.33人	0.18人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.33人	0.18人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	消火栓管理作業(補修) 160基 消火栓取替 110基 消火栓新設 10基 東京都水道局提示目標	27年度末時点 の課題と対応	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
<b>未解決</b>			
主な 活動実績	消火栓管理作業(補修) 235基 消火栓取替 75基 消火栓新設 9基  予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	消火栓の維持管理を適正に行うべく、消防署と東京都水道局との情報共有を速やかに行った。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	消火栓管理作業(補修) 160基 消火栓取替 108基 消火栓新設 12基 東京都水道局提示目標	28年度末 時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
29年度の 取組	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。		
		30年度の 計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防施設管理						事業類型				
担当部課	生活安全部防災課										
基本計画	編 4	章 2	施策番号	29	災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法第20・21条、消防組織法第7条、消防事務の委託に関する規約										
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防水利の維持管理及び常備消防施設用地の整備										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	449,910		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,717,110	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	11,340		使用料及び手数料	0
		維持補修費	620,676		繰入金	0
		減価償却費	60,920,108		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	61,552,124	経常収支差額(A)		63,269,234	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	3,331,696
		その他	0		特別収支差額(B)	3,331,696
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		59,937,538	
	小計	63,269,234	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	76,501,556			
小計	63,269,234	再計(C) + (D) + (E)	136,439,094			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	標識取付用ポール【11,340円】 施設設備工事費【620,676円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.11人	0.21人	0.15人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.21人	0.15人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	防火水槽の改修工事を優先順位を設定し実施する。	27年度末時点 の課題と対応	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。
			<b>解決</b>
主な 活動実績	防火水槽用地(長房町501-6外1箇所)の防草処理工事		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	当該工事を行うことで、職員による除草作業が必要となる防火水槽用地を減らすことに繋がった。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	防火水槽等の改修工事を優先順位を設定し実施する。	28年度末 時点の課題	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。
29年度の 取組	防火水槽等の改修工事を適宜実施する。	30年度の 計画	防火水槽等の改修工事を適宜実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	消防ポンプ車等購入					事業類型	ハード事業				
担当部課	生活安全部 防災課										
基本計画	編 4	章 2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車(指揮者)の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

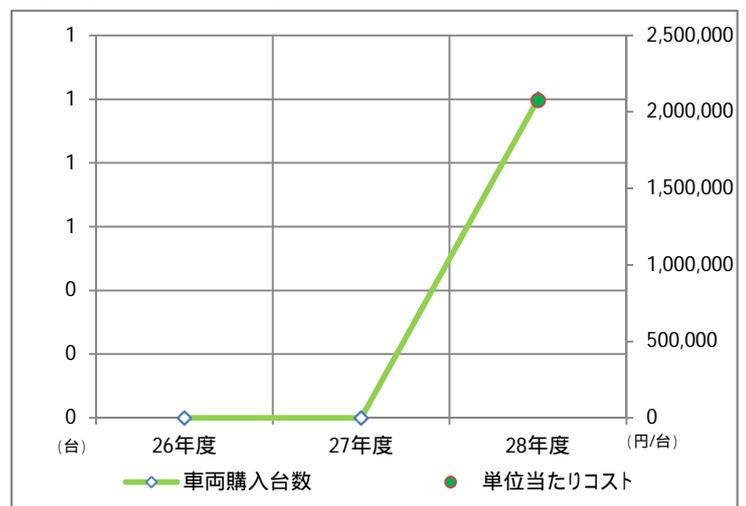
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,025,743	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	83,057		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	713,284		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,822,084	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	13,560		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	203,400		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	216,960	経常収支差額(A)		2,075,157		
	その他の業務費用	支払利息	6		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	11,507		特別収支差額(B)	0	
	小計	11,513	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,075,157		
	小計	2,050,557	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	24,600	一般財源充当額(E)	1,149,710				
小計	2,075,157	再計(C) + (D) + (E)	925,447				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	リサイクル預託金【13,560円】 自動車自賠責任意保険料【11,507円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
車両購入台数	0	0	1	1
単位当たりコスト			2,075,157	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	消防団・防災課の現場の要望を反映させ、ニーズに合った使用の車両を購入する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	消防指揮車(ハイエース10人乗り)の購入(1台)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 改善・改革の取組

内容	年度の早い時期から消防団とも調整を行い、仕様をかため、少しでも納期を早めるように取り組んだ。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	購入から20年を経過した消防車両(可搬ポンプ積載車)の更新	28年度末 時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。
29年度の 取組	納期に遅れないように、各種調整を効率よく進め、契約事務を速やかに進める。	30年度の 計画	購入から20年を経過した消防車両(可搬ポンプ積載車)の5台の更新

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	災害対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

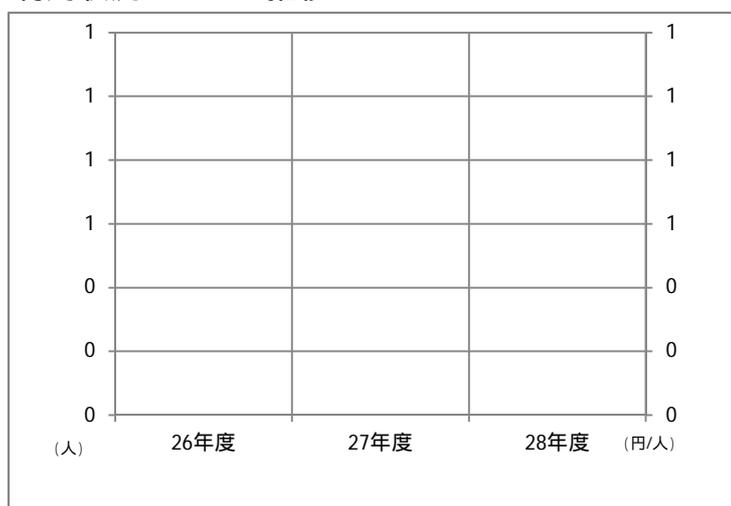
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,679,221	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,269,580		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,396,130		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	11,900,000
	小計	18,344,931	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	28,256,506		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	11,900,000
	小計	28,256,506	経常収支差額(A)		36,281,437	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		36,281,437	
	小計	46,601,437	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,580,000	一般財源充当額(E)	36,710,169			
小計	48,181,437	再計(C) + (D) + (E)	428,732			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	スタンドパイプ他購入 [2,147,580円] 土砂災害ハザードマップ作成業務委託 [10,289,700円] 訓練災害補償等共済制度 [580,000円] 防火防災協会予防事業補助金 [1,000,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.11人	2.09人	2.14人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.11人	2.09人	2.14人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 自主防災組織への資器材助成については、早期の取りまとめを実施。	27年度末時点 の課題と対応	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。 28年度には、それまで八王子駅前で行ってきた防犯防災フェアを南大沢地区で実施することで、南大沢地区の防災意識向上に向けた活動を行った。
<p>主な 活動実績</p> <p>自主防災組織の結成促進と活動の活性化 土砂災害警戒区域等の公表に伴うハザードマップの作成配付。 庁内の災害対応力向上に向けた図上訓練 南大沢地区での防犯・防災フェアの実施</p>		<b>解決</b>	
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	それまで八王子駅前で行ってきた防犯防災フェアを南大沢地区で実施することで、南大沢地区の防災意識向上に向けた活動を行った。自主防災組織向けの資器材助成品目に、屋内用多目的テントを新たに加えた。
----	---

## 今後の取組

29年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 国の新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップの作成、配布を行う。	28年度末 時点の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。
29年度の 取組	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。市制100周年イベントの1つとして、安全安心フォーラムを開催する。 国の新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップの作成、配布を行う。	30年度の 計画	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 市民の防災意識向上をめざし、防災ブックの作成を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	防災活動						事業類型	内部事務				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法第16条(八王子市防災会議条例 非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を進める防災会議委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

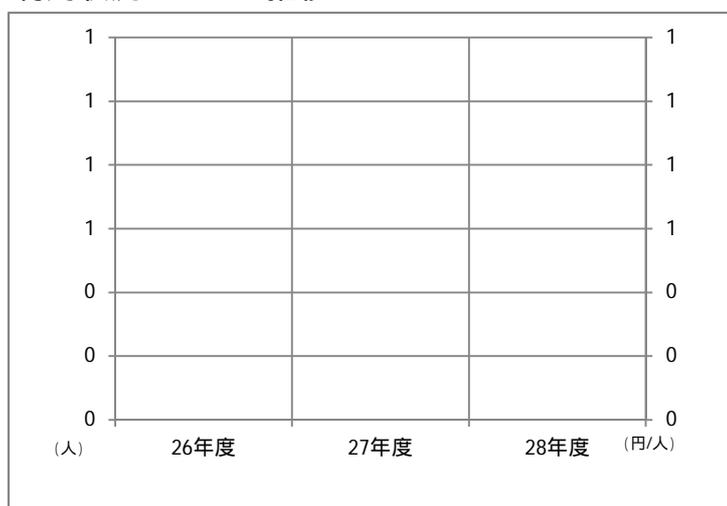
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,201,985	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	421,216		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	463,202		国庫支出金	0
		その他	240,000		都支出金	0
	小計	6,326,403	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	764,458		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	764,458	経常収支差額(A)		7,090,861	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,090,861	
	小計	7,090,861	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	7,233,104			
小計	7,090,861	再計(C) + (D) + (E)	142,243			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	防災会議委員報酬【240,000円】 例月旅費【169,017円】 複写機賃貸借【257,733円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.51人	0.68人	0.71人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.68人	0.71人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	27年度末時点の課題と対応	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	防災会議委員17名に対して報酬を支出した。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	庁内の照会依頼について内容を確認し、各担当へ早急に割り振りを行うことにより回答期限厳守の徹底を図り、効率性を向上させた。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	28年度末時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
29年度の 取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	30年度の 計画	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	災害時連携強化						事業類型	イベント				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法48条											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

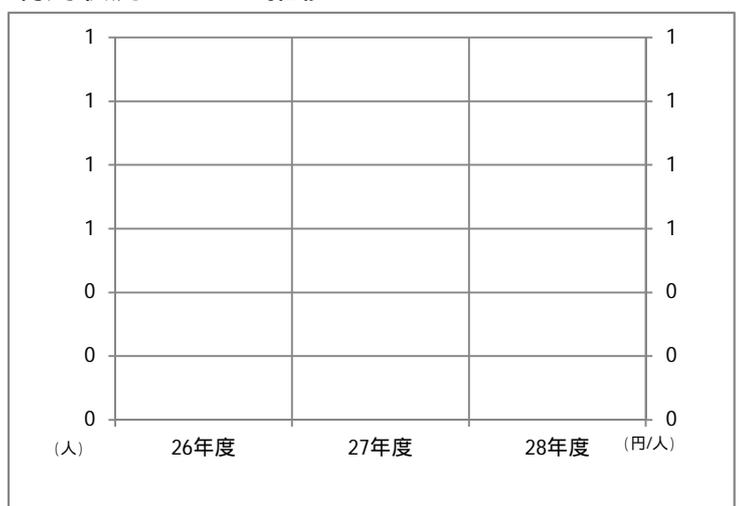
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,691	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	747,510		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,513,074		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	1,200,000
	小計	11,492,275	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,298,145		使用料及び手数料	0
		維持補修費	129,600		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,200,000
	小計	4,427,745	経常収支差額(A)		14,720,020	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,720,020	
	小計	15,920,020	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	14,136,797			
小計	15,920,020	再計(C) + (D) + (E)	583,223			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	総合防災訓練会場設営委託 [1,393,200円] 起震車運行業務委託 [2,214,000円] 起震車修繕料 [129,600円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.82人	1.13人	0.85人	0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.82人	1.13人	0.85人	0.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位あたりコスト				
単位あたりコスト				
単位あたりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出	27年度末時点 の課題と対応	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	平成28年10月23日(日)に八王子市立第二中学校を会場に総合防災訓練を実施。54団体、約2,300名が参加した。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>拡充</b>

## 改善・改革の取組

内容	起震車については、購入して10年が経過、機器の性格上、経年劣化による故障が多発していることから、新車の購入も視野に入れた計画を実施
----	---

## 今後の取組

29年度 目標	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施	28年度末 時点の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある。
29年度の 取組	総合防災訓練では、夜間訓練を実施。また、体育館では宿泊訓練を実施	30年度の 計画	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施及び起震車の効率的な運用方法を検討

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	防災倉庫整備						事業類型					
担当部課	防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害等の有事の際に使用食糧、資器材の備蓄や、独立型防災倉庫等の改修工事を行うもの。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,887,134	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	557,666		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	42,000,000
	小計	7,444,800	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	55,900,851		使用料及び手数料	0
		維持補修費	710,100		繰入金	0
		減価償却費	6,185,014		その他	1,390,802
		その他	0		小計	43,390,802
	小計	62,795,965	経常収支差額(A)		26,849,963	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		26,849,963	
	小計	70,240,765	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	27,477,867			
小計	70,240,765	再計(C) + (D) + (E)	627,904			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	備蓄用消耗品【48,258,637円】 備蓄用備品購入費【4,766,580円】 シャッター改修工事【710,100円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.19人	1.19人	0.88人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.19人	1.19人	0.88人	0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	備蓄計画の修正。帰宅困難者等に対する食糧備蓄を1日分から3日分へ拡充させる。(5ヵ年計画のうち3年目)	27年度末時点の課題と対応	防災倉庫の低層階への設置
			未解決
主な 活動実績	備蓄計画 平成27年度修正した食糧購入計画に基づき食糧を購入した。 また、購入計画に基づき発災時使用する資器材の拡充を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 改善・改革の取組

内容	備蓄計画に伴い、乾パンの一部をビスケットに変更したほか、発災時に必要な資器材の拡充を行った。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、昨年度末に今後の課題としてあがった、生活消耗品の備蓄または入れ替え。	28年度末 時点の課題	生理用品やおむつ等の生活消耗品の備蓄または入れ替え。
29年度の 取組	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、昨年度末に今後の課題としてあがった、生活消耗品の備蓄または入れ替え。	30年度の 計画	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに発災時必要になると見込まれる資器材等を購入していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	災害対策設備					事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	八王子市地域防災計画											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水の確保が出来るように、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,124,755	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	172,045		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,400,000
	小計	2,407,708	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,274,574		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	59,923
		その他	0		小計	2,459,923
	小計	4,274,574	経常収支差額(A)		4,316,549	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	94,190		特別収支差額(B)	0
	小計	94,190	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,316,549	
	小計	6,776,472	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,541,779			
小計	6,776,472	再計(C) + (D) + (E)	225,230			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消火器消耗品 [3,482,398円] 消火器手数料 [304,232円] 消火器賠償責任保険 [94,190円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.26人	0.31人	0.28人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.31人	0.28人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。 町会自治会連合会にむけて通知を行い、各町会で街頭消火器の現況調査を依頼した。 しかし、規模の縮小について、反対意見も根強く、また、地域によっては調査自体が行われていない。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ることの強化を図る
----	-----------------------------------

## 今後の取組

29年度 目標	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。
29年度の 取組	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	30年度の 計画	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消費費	項	01	消費費	目	04	災害対策費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備											

行政コスト計算書

(単位 円)

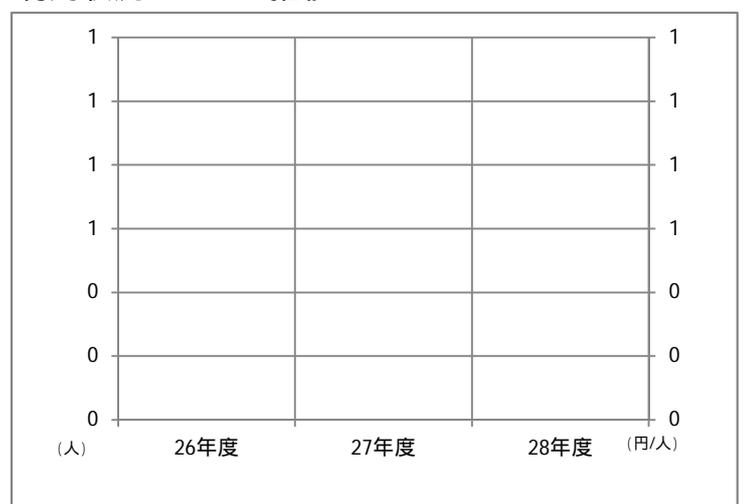
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,766,344	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	628,857		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	6,289,075		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	7,200,000
	小計	14,684,276	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	12,800,489		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	15,680,108		その他	0
		その他	0		小計	7,200,000
	小計	28,480,597	経常収支差額(A)		37,654,128	
	その他の業務費用	支払利息	1,414,359		特別費用	500,500
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	500,500
	小計	1,414,359	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		38,154,628	
	小計	44,579,232	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	274,896	一般財源充当額(E)	117,753,336			
小計	44,854,128	再計(C) + (D) + (E)	79,598,708			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	防災行政無線保守点検委託料【9,951,480円】 防災行政無線電波利用料【274,896円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.63人	0.68人	1.06人	0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.63人	0.68人	1.06人	0.38人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・ 移設・増設 臨時災害放送局設置	27年度末時点 の課題と対応	全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていくか、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線化の構築をすること。  <b>未解決</b>
主な 活動実績	防災行政無線デジタル化 デジタル移動系防災無線設備増設工事(本庁舎屋上) 防災行政無線・地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設等 臨時災害放送局を設置		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	優先順位を決定し計画的に事業を執行した。
----	----------------------

## 今後の取組

29年度 目標	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。	28年度末 時点の課題	全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていく中で、デジタル化を活かして情報伝達手段の複線化の構築をすること。
29年度の 取組	防災行政無線の保守点検業務委託の一本化を行うことで、業務の効率化を図る。	30年度の 計画	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。 30年度より防災行政無線の戸別受信機のデジタル化を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水防対策						事業類型	その他				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	水防法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	水防用資器材の維持管理および総合水防訓練の実施											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,124,754	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	172,046		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	189,196		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	2,485,996	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	4,669,152		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	4,669,152	経常収支差額(A)		7,155,148		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,155,148		
	小計	7,155,148	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	7,213,246				
小計	7,155,148	再計(C) + (D) + (E)	58,098				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消防団水防対策出場手当【1,942,500円】 水防対策用土のう作成委託【459,516円】 土のう袋購入【756,864円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.33人	0.29人	0.29人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.29人	0.29人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	27年度末時点 の課題と対応	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題 28年度では、台風の通過が多く、土のうの消費が多かったため、職員を動員して、追加の土のうを作した。
			<b>未解決</b>
主な 活動実績	土のう作製、及び総合水防訓練(5/21)の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	実践学園高校の生徒とともに、水防対策の授業の一環として、土のう作を体験してもらい、1000体の土のうを作り、水防活動に活用した
----	---

## 今後の取組

29年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。	28年度末 時点の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
29年度の 取組	土のう作製(6/8)、及び総合水防訓練(5/13)の実施。	30年度の 計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	気象観測					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。											

行政コスト計算書

(単位 円)

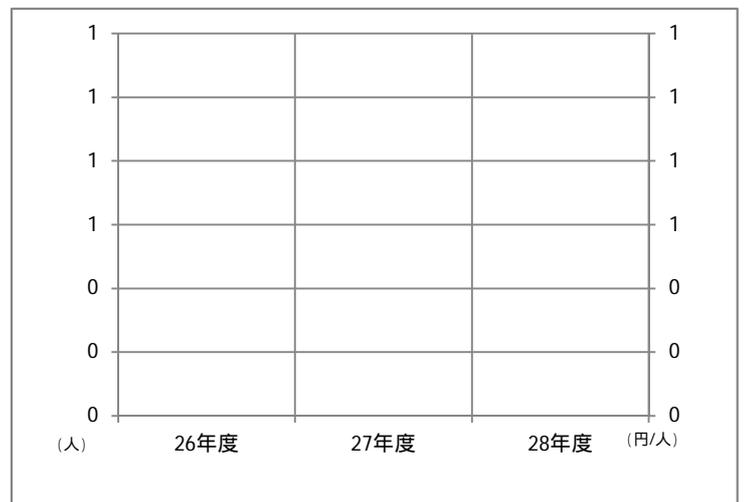
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,857,428	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	231,372		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	254,436		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,343,236	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	6,183,372		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	28,178	
		その他	0		小計	28,178	
	小計	6,183,372	経常収支差額(A)		9,498,430		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		9,498,430		
	小計	9,526,608	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	9,576,563				
小計	9,526,608	再計(C) + (D) + (E)	78,133				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	気象情報提供業務委託【2,127,600円】 地震感度計表示盤修繕【2,799,360円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.39人	0.39人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.39人	0.39人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	27年度末時点 の課題と対応	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨(ゲリラ豪雨)の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。  <b>未解決</b>
主な 活動実績	気象観測装置(風向、風速、気圧、湿度、降雨)・広域雨量観測装置(感雨、雨量)の設置、維持管理、保守点検 震度表示盤の設置および修繕、維持管理(気象庁設置の震度計-大横町設置-の計測状況表示) 防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守 気象コンサルタント(365日 24時間対応) 月報・年報の作成 気象注・警報等の防災課職員即時配信		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	大横町の震度計の計測状況をより正確に知るために、無線室に設置している震度表示盤の修繕を行った。
----	---

## 今後の取組

29年度 目標	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	28年度末 時点の課題	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨(ゲリラ豪雨)の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。 市のホームページリニューアルに伴い、防災気象情報へのアクセス方法が煩雑になってしまったことから、従来に近いアクセスのしやすさをどう確保するか
29年度の 取組	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	30年度の 計画	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	急傾斜地対策					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	がけ崩れの危険性が高い区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	163,099		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	2,143,099	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		11,761,586	
	その他の業務費用	支払利息	177,675		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	177,675	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		11,761,586	
	小計	2,320,774	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	9,440,812	一般財源充当額(E)	6,825,752			
小計	11,761,586	再計(C) + (D) + (E)	4,935,834			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	その他建設事業負担金 [9,440,812円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.26人	0.26人	0.25人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.26人	0.25人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

28年度 目標	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	27年度末時点 の課題と対応	本市負担金は、事業主体である都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が繰り越されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。
<b>解決</b>			
主な 活動実績	市は、東京都の災害防止工事に対して5%～10%を協定に基づき費用負担する。 当初4地区のうち、2地区(山田町地区、高尾地区)の工事を予定しており、計画通り工事を実施した。		
28年度評価	<b>達成</b>	次年度の展開	<b>現状維持</b>

## 改善・改革の取組

内容	前年度入札不調に終わった山田町地区の工事施工により、危険個所の解消が図れた。
----	--

## 今後の取組

29年度 目標	急傾斜地事業の確実な実施	28年度末 時点の課題	地権者との接触、同意書の取得方法に難がある。 地権者の所在が不明な事例が多い。
29年度の 取組	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	30年度の 計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。

